

増子ひろき

東京都議会議員

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党政策調査会会長代行。



東京都議会第3回定例会報告

都議選後初の定例会

新銀行、築地市場問題で 特別委が設立



提案説明をする増子都議

都 議選後、初の定例会となる第3回都議会定例会が、9月25日に終了しました。私たち都議会民主党は、都政の重要課題である新銀行東京や築地市場、あるいは救急医療などの問題について、「都民の生活が第一。」との視点から、都議会本会議の場で積極的に政策提案を行うとともに、新銀行及び築地市場の特別委員会の設置を求めてきました。

私たちは、都議会第一会派であるという自覚と責任のもと、都民の皆様の声をいただきながら、引き続き都政改革に全力で取り組んでいく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

新銀行の責任究明へ 特別委員会の設置が実現！

都議会民主党は「都議選の結果は、新銀行への都民の怒りや疑問が大きく影響した」として、1000億円近くを毀損した根本的な責任を問うために第三者機関の設置を求めました。

これに対して石原知事は「都議選結果は国政の動向が強く反映した。新銀行をはじめ都政の限られた案件についての審判とは考えていない」と私たちの主張を否定するとともに「第三者機関を設ける必要は全くない」と断言しました。

一方で、都議会民主党は、新銀行及び築地市場問題についての特別委員会の設置を要求し続け、自民党の執拗な抵抗にあいながらも、何とか設置にこぎ着けました。都議会民主党は、参考人招致などを実現し、問題点を明らかにするとともに、都民の視点に立って、これら問題を解決していきたいと考えています。

築地市場の再整備問題 早急に検討会を設置せよ！

石原知事は、都議選後の定例会見で、築地市場の現在地再整備について聞かれ「必要ならもう一回検討したらいい、専門家を入れて」と発言しています。

こうした発言などを踏まえ、都議会民主党は、代表質問において「早急に検討委員会を設置すべきだ」と迫りました。

しかし、石原知事は「現在地再整備の実現は困難」と述べるとともに「具体的な代案があれば早急に示してもらいたい」と都議会民主党の要求を突っぱねました。

都議会民主党は、市場関係者などが現在検討している代案などをもとに、現在地再整備を再検討すべきだと考えています。

併せて、代表質問では「シンポジウムや公開討論会など、都民の声を幅広く聴く場を設けるべきだ」と主張しましたが、都の姿勢は極めて消極的です。

Topics 1

新型インフル大流行に備え

入院医療体制の確保急務！

■腎臓病などの疾病がある方、免疫が低下し重症化しやすい方が感染し、亡くなるケースが出ています。国の対応は後手後手にまわり、重症者の治療に必要な医療機器や入院ベッドも不足することが懸念されています。

そこで都議会民主党は、医薬品や防護服など必要な資材の確保に加え、秋冬の大流行に備えて、入院医療体制の確保が急務と訴えました。

都は、独自の補助制度創設で入院病床の整備や人工呼吸器等の医療資器材の整備を支援。さらにICUの稼働実績や人工呼吸器の保有状況の把握など、入院医療体制確保に努めると答弁しています。



Topics 2

CO₂ 25%削減へ向け

太陽エネルギーの利用拡大を

■9月22日、国連気候変動サミットで、鳩山首相は、2020年までにCO₂を90年比で25%削減すると宣言しました。

都議会民主党は、太陽エネルギーの利用拡大でスギの木300万本分のCO₂削減を打ち出していますが、太陽エネルギー利用機器の導入実績は、この5か月間でわずか2201件と、都の計画の年間2万件には及びそうにありません。

都議会民主党が、より一層の工夫を求めたのに対して、都は「販売ルートが多様化など積極的に普及拡大を図る」と答弁しています。



Topics 3

緊急雇用対策をさらに積み増し

中小企業の負担軽減を図れ！

■7月の完全失業率は5.7%まで上昇し、1953年に統計を開始して以来、過去最悪を記録しました。都議会民主党は、都が、昨年10月に打ち出した公的雇用50万人の創出だけでは不十分だとして、緊急雇用対策のさらなる積み増しなど、追加的対策を求めるとともに、離職者の再就職を支援していくために職業訓練の拡大・充実を併せて求めました。これまで都議会民主党の質問に対して極めて消極的であった都も、ようやく認識を改めたようですが、施策の実現こそが望まれています。

また、中小企業対策では、制度融資の拡大・充実をはじめ、信用保証料補助の拡大などによる中小企業の負担軽減を求めるとともに、下請けイジメをなくすためにADR（裁判外紛争解決手続き）の普及や下請け取り引きのさらなる適正化を求めました。

Topics 4

進まない木造住宅の耐震化

耐震化促進制度の充実・強化を

■都の木造住宅の耐震化助成は、木造住宅密集地域のうち、特に危険度の高い「整備地域」に選定された地域の木造住宅が対象です。

しかし、地域危険度測定データでの建物倒壊度や火災危険度が高いにも関わらず、整備地域から漏れている地域があります。そのため都議会民主党は、助成対象を建物倒壊度の高い全



ての地域に拡大することを改めて求めました。

また、都独自の補助制度による耐震診断の無料化や耐震改修にかかる費用の自己負担の引き下げも提案しました。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

連絡先

増子ひろき 事務所

〒113-0033 文京区本郷1-34-4 桑山ビル201
TEL.03-3818-3330 FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

都政報告

ブログ更新
継続中！

<http://www.masuko.info>

